

1 市民・事業者編の温室効果ガス総排出量と取組に係る進捗状況

(1) 温室効果ガス総排出量の推移

- 最新実績の2022年度（速報値）は1,022万t-CO₂となり、**2013年度比22%（282万t-CO₂）減**となっている。
- ここから現行計画の目標を達成するためには2022年度比で47%（485万t-CO₂）の削減が必要。

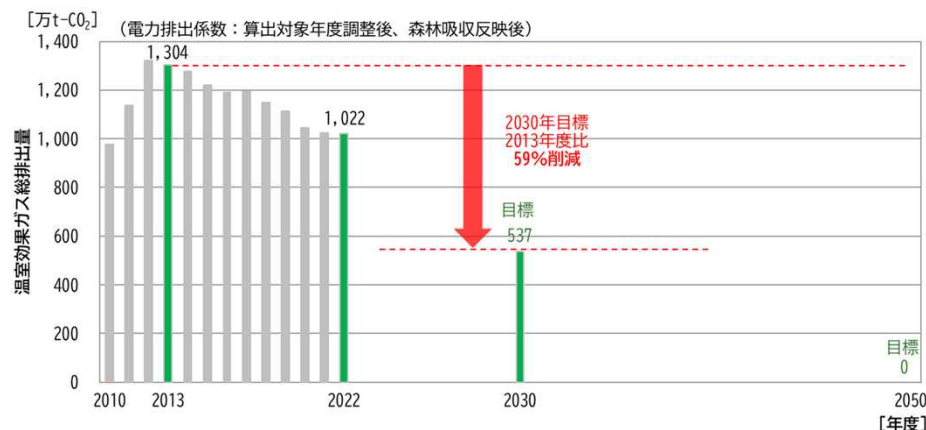


図1 本市における温室効果ガス排出量の推移と現行計画の目標

(2) 温室効果ガス排出量の内訳

- 2022年度に本市から排出された温室効果ガス排出量の内訳は二酸化炭素が98%を占めている。
- 二酸化炭素排出量の部門別内訳では、**家庭部門、業務部門、運輸部門の3部門で約9割**
⇒背景として、積雪寒冷地のため家庭における暖房エネルギー消費量が多い、第3次産業中心の産業構造である、日常生活における自動車への依存度が高いなどが挙げられる。
- エネルギー種別内訳では、**電力が約4割を占めており、ガソリン、灯油の順**となっている。

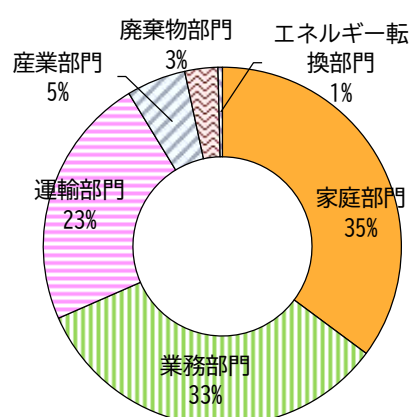


図2 本市における二酸化炭素排出量の部門別内訳（2022年度速報値）

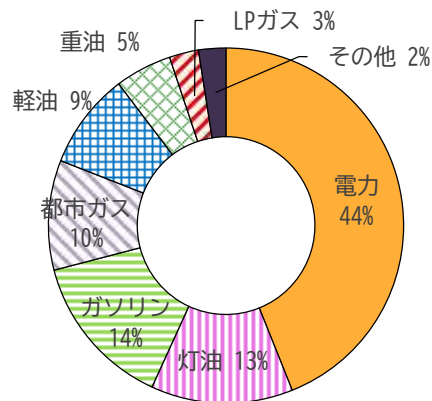


図3 本市における二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳（2022年度速報値）

(3) 成果指標の達成状況

- 現行計画では、「省エネ」「再エネ」「移動」「資源」の4つの施策ごとに取組の進捗状況を把握するための成果指標を設定。
- 成果指標値の達成率から見ると、「ZEH相当以上の省エネ性能を持つ新築住宅（戸建）」や、「間伐等の森林整備を実施した森林の面積」は目標を達成している一方、その他の取組にはさらなる取組が必要な状況。

表1 現行計画における成果指標の達成状況（市民・事業者編）

施策	成果指標	2016年	2022年	2030年（目標）	達成率
[省エネ] 徹底した省エネルギー対策	ZEH相当以上の省エネ性能を持つ新築住宅の割合	戸建 54%	戸建 87%	戸建 80%	127%
		集合 -%	集合 6%	集合 80%	8%
	電気・ガスをエネルギー源とする暖房機器の割合	33%	41%	80%	17%
	電気・ガスをエネルギー源とする給湯機器の割合	60%	64%	73%	31%
	LED照明の割合	30%	51%	100%	30%
[再エネ] 再生可能エネルギーの導入拡大	ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築建築物の割合	-%	8%	80%	10%
	市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	24%	27%	50%	12%
[移動] 移動の脱炭素化	市内の自動車保有台数に占める次世代自動車の割合	10%	22%	60%	24%
[資源] 資源循環・吸収源対策	市内ごみ焼却量	43.8万t	44.0万t	39.2万t	-4%
	間伐等の森林整備を実施した森林の面積	650ha	1,657ha	1,100ha	224%

- 現行計画で定める削減目標を達成するためには、取組が遅れている**施策の強化**が必要
⇒現行法や条例の改定状況、昨今のエネルギー価格の高騰等の社会情勢の変化、気候変動対策に対する市民・事業者の意識等を見据えた**新たな取組の立案、成果指標の見直し等**を行うことが必要

2 市役所編における温室効果ガス総排出量と取組に係る進捗状況

(1) 温室効果ガス総排出量の推移

- 最新実績の2022年度（速報値）は65.4万t-CO₂となり、**2013年度比17%（13万t-CO₂）減**となっている。
- ここから現行計画の目標を達成するためには2022年比で55%（36.2万t-CO₂）の削減が必要

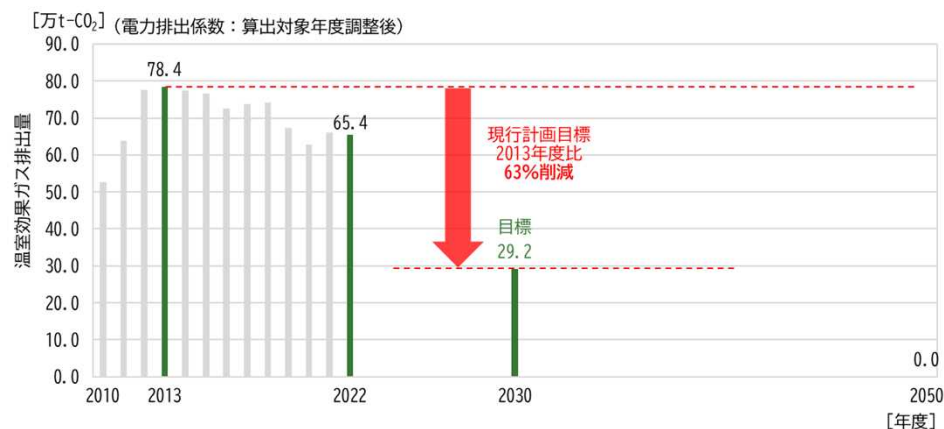


図4 札幌市役所における温室効果ガス排出量の推移と現行計画の目標

(2) 温室効果ガス排出量の内訳

- 2022年度の温室効果ガス排出量のエネルギー種別内訳は、**電気が約5割**を占めている。
- 用途別の内訳は、**上下水道・交通・道路等学校・市民利用施設・庁舎等が34%、廃棄物が32%、学校・市民利用施設・庁舎等が26%**を占めている。

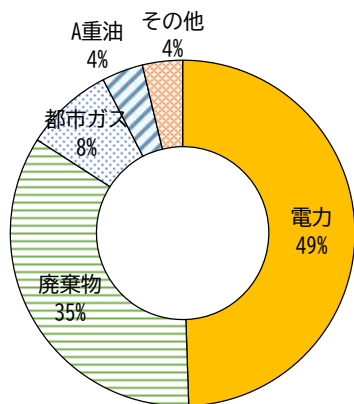


図5 市役所の二酸化炭素排出量のエネルギー種別内訳（2022年度速報値）

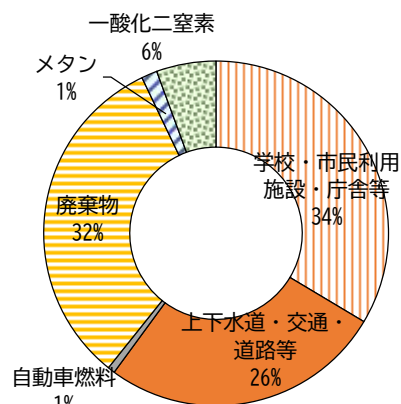


図6 市役所の温室効果ガス排出量の用途別種別内訳（2022年度速報値）

(3) 成果指標の達成状況

- 現行計画では、「省エネ」「再エネ」「移動」「資源」の4つの施策ごとに取組の進捗状況を把握するための成果指標を設定。
- 成果指標値の達成率から見ると、「ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物」は順調に進んでいる一方、他の取組にはさらなる取組が必要な状況。

表2 現行計画における成果指標の達成状況（市役所編）

施策	成果指標	2016年	2022年	2030年（目標）	達成率
〔省エネ〕 徹底した省エネルギー対策	ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物の割合	－%	40%	80%以上	50%
〔再エネ〕 再生可能エネルギーの導入拡大	市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合	29%	25%	80%	-8%
〔移動〕 移動の脱炭素化	公有車台数に占める次世代自動車の割合	13%	24%	63%	22%
〔資源〕 資源循環・吸収源対策	市内ごみ焼却量	43.8万t	44.0万t	39.2万t	-4%

- 現行計画で定める削減目標を達成するためには、すべての**施策について、取組の強化**が必要